

産業界による理工系博士号取得者の採用者数

A) 過去の値（5年前程度）	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
産業界による理工系博士号取得者の採用者数：1,397人【2016】	1,176人【2020】	▼	年当たりの採用者数： 2025年度までに 約1,000名増加

産業界による理工系博士号取得者等の採用者数

	2014年度	2016年度	2018年度	2020年度
採用者数の割合	22.2%	26.5%	25.2%	24.8%
採用者数	1,257人/5,657人中	1,397人/5,276人中	1,151人/4,570人中	1,176人/4,739人中

注) 満期退学者を含めてカウントしている。またポストドクターは含まない。

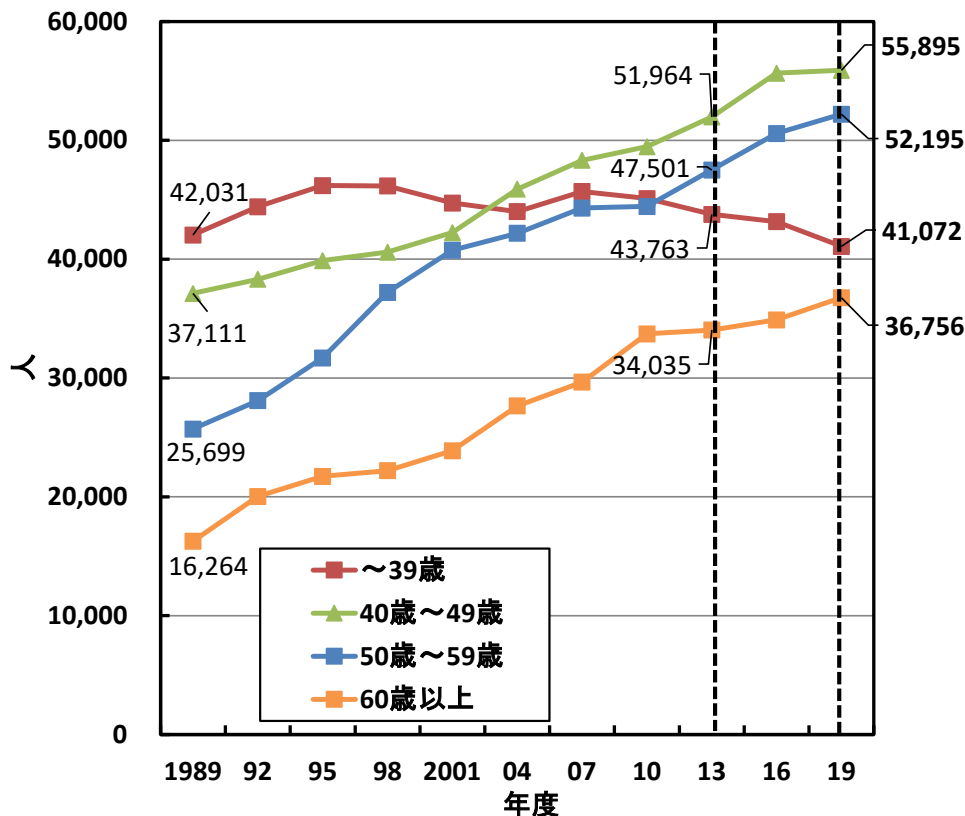
(出典) 2014年度：文部科学省「大学院における「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。

2016年度：文部科学省「大学院における「第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。

2018、2020年度：文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
40歳未満の大学本務教員の数： 43,763人【2013】	41,072人【2019】	↓	我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に1割増加 我が国の研究力強化の観点から、基本計画期間中に1割増加

大学本務教員の年齢別人数



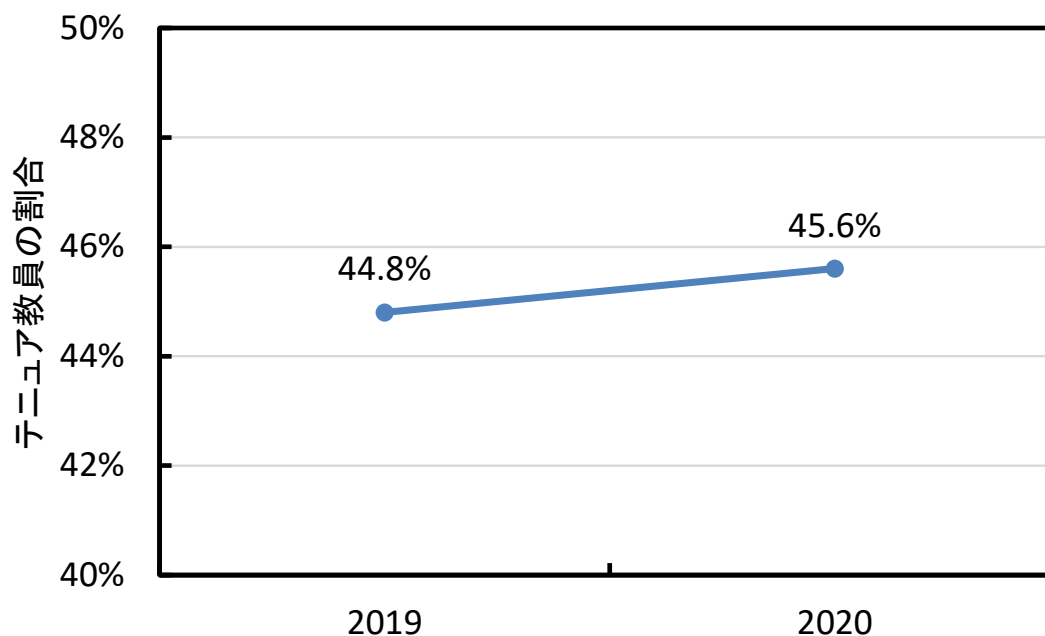
(注) 「任期無し」のデータは取得できないため、ここでは、大学本務教員数のデータを記載した。数字は各年度の10月1日現在。対象となる職種は、学長、副学長、教授、准教授、講師、助教、助手である。

(出典) 文部科学省「学校教員統計調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
35～39歳のテニユア教員の割合：44.8%【2019】	45.6%【2020】	↗	基本計画期間中に、2019年における割合の1割増以上※

※各大学や分野ごとに研究者の置かれた状況や当該割合がそれぞれ異なっていることに留意が必要であり、各大学において、それぞれの状況を踏まえ目標の達成を目指していくことが重要である。特に、保健分野は医・歯学系の大学院において医療職の社会人院生などが在学しており、修了年齢が高くなる傾向がある。また、附属病院等に所属する医師や歯科医師などの医療職の教員が含まれており、当該教員は診療業務や病院運営等において、大学部局と院内の異動や連携する病院・診療所等へ派遣されるなど流動性が高い。これらのために「任期付き」で運用されているケースが多い点等を考慮する必要がある。（個々の年代、教員区分の試算の数値はあくまでも試算上の一例であることに注意）

35～39歳のテニユア教員の割合



大学における女性研究者の新規採用割合

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

6期基本計画
の目標値

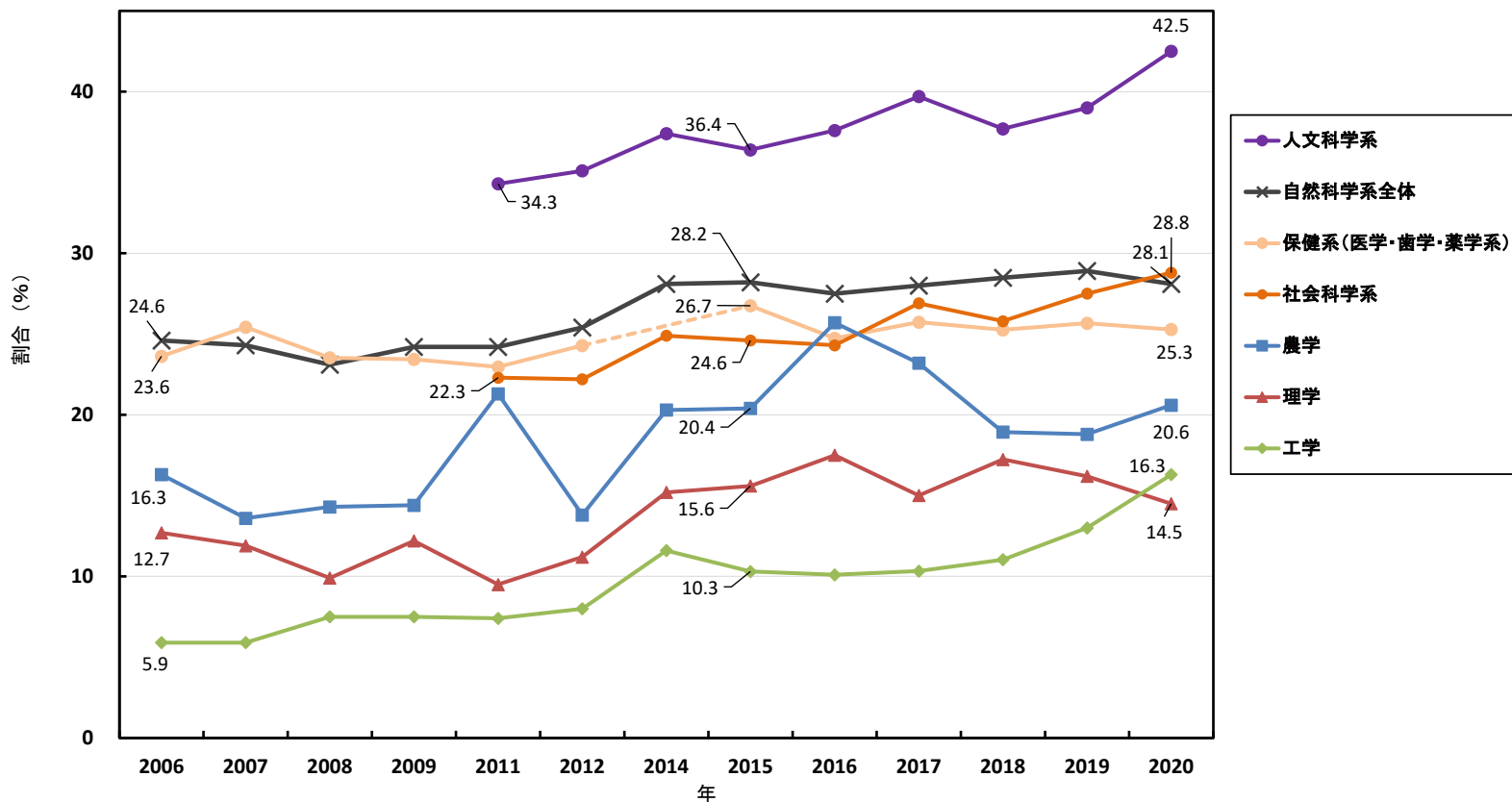
研究者（女性大学教員）の採用割合：
理学系15.6%、工学系10.3%、
農学系20.4%、医学・歯学・薬学系合
わせて26.7%、人文科学系36.4%、社会
科学系24.6%【2015年】

理学系14.5%、工学系16.3%、
農学系20.6%、医学・歯学・薬学
系合わせて25.3%、人文科学系
42.5%、社会科学系28.8%
【2020年】

理 ↓
工 ↑
農 ↑
医歯薬 ↓
人文科学 ↑
社会科学 ↑

理学系20%、工学系15%、
農学系30%、医学・歯学・薬学系合
わせて30%、人文科学系45%、社会
科学系30%【2025年度迄】

研究者（女性大学教員）の採用割合

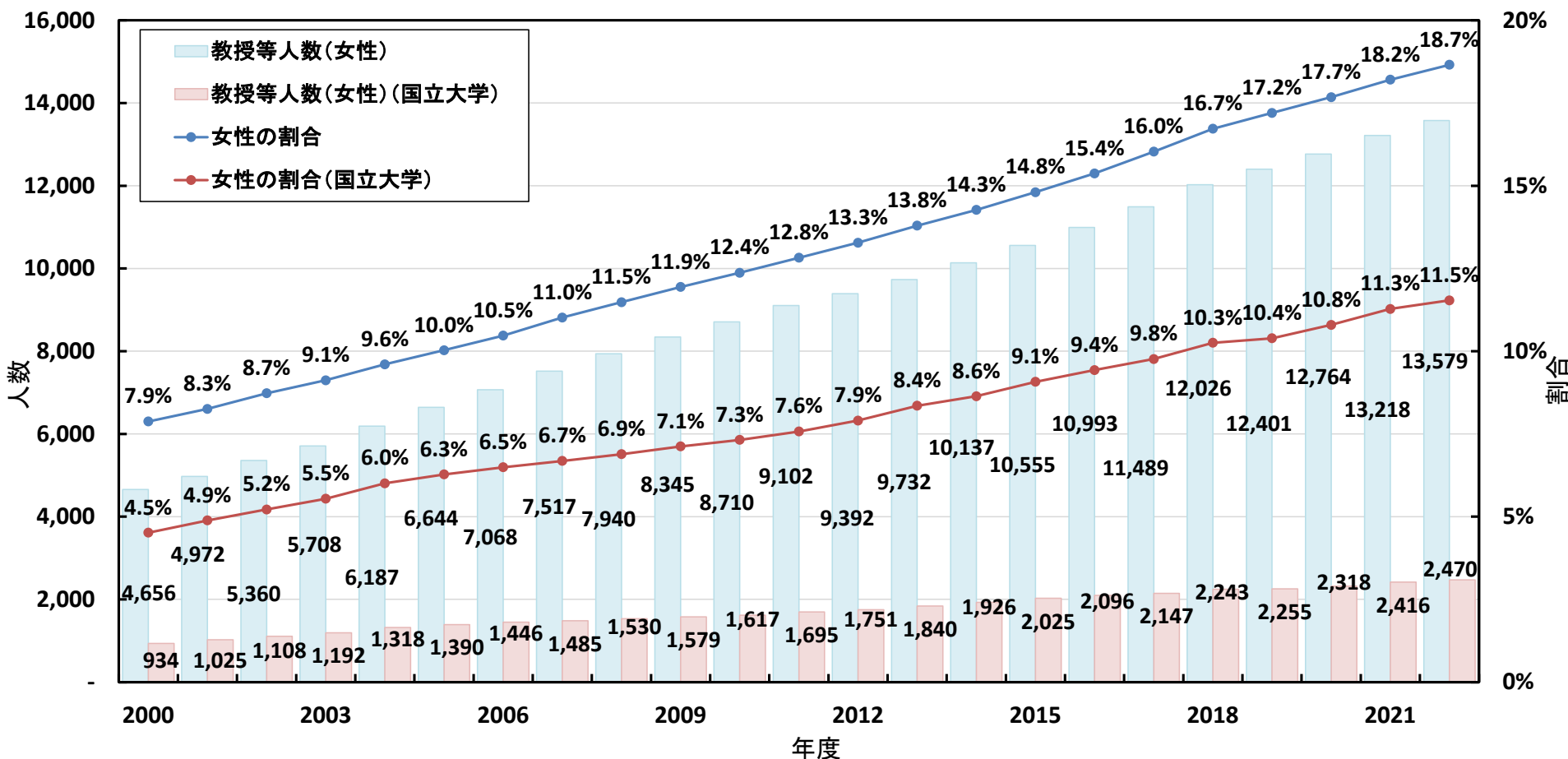


(出典) 内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」を基に作成。

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：16.0%【2017年度】	18.7%【2022年度】	↗	早期に20%、2025年度までに23%

大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合

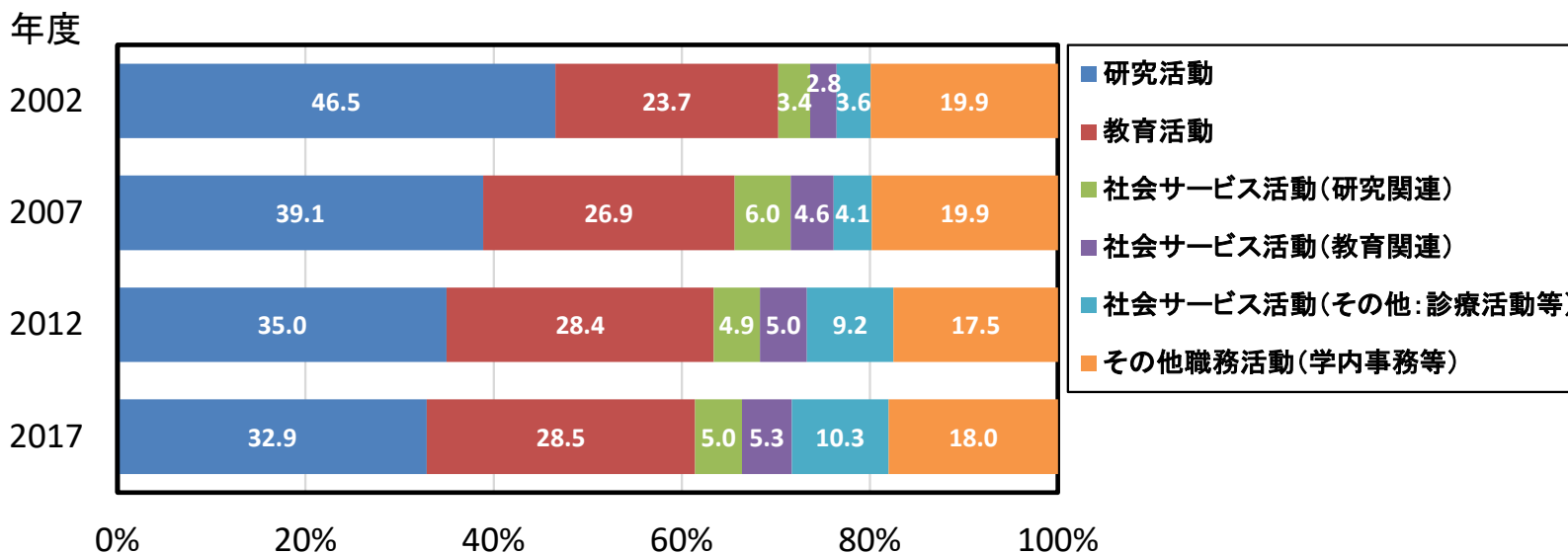


(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成。

大学等教員の職務に占める学内事務等の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
その他職務活動（学内事務等）の割合：17.5%【2012年度】	18.0%【2017年度】	↘	半減 【2025年度まで】

大学等教員の職務活動時間割合の推移



(出典) 文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 目標値
—	国立大学：21機関 大学共同利用機関法人：1法人・機関 国立研究開発法人：24法人・機関 【2021年度】	—	100% 【2025年】

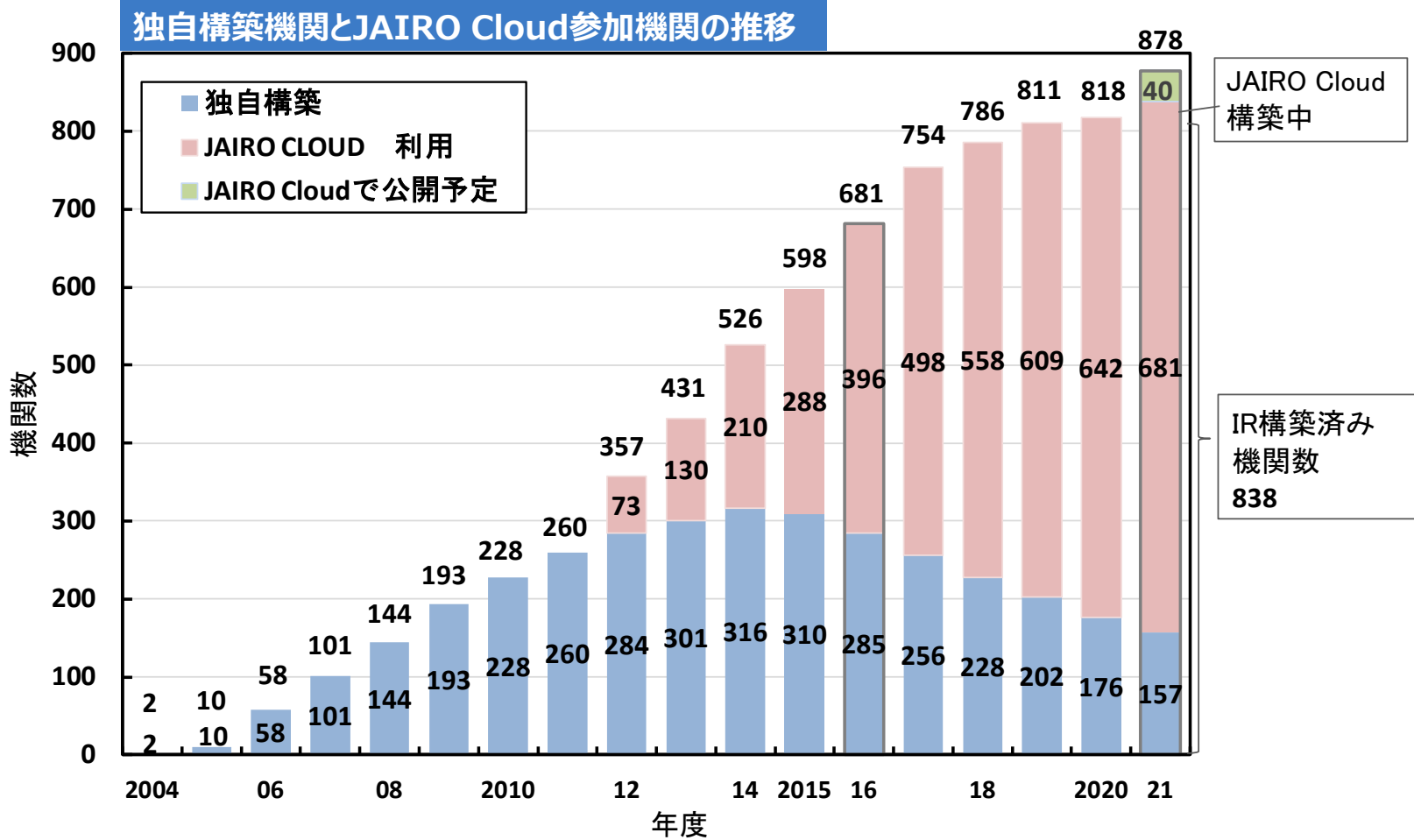
(出典) 大学：文部科学省「学術情報基盤実態調査」
 大学共同利用機関法人：文部科学省調査
 国立研究開発法人：内閣府調査

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	9省・機関【2021年度】	—	—

(出典) 内閣府調査を基に作成。

国内における機関リポジトリの構築数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
IR構築済み機関数：681機関【2016年度】	878機関（公開予定含む） 【2021年度】	↗	—

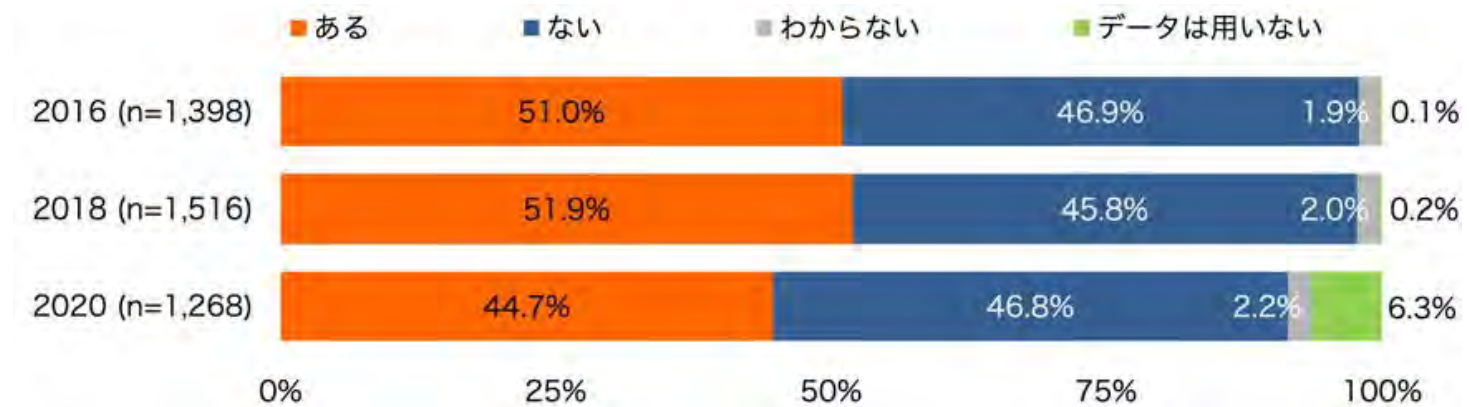


(注) 機関リポジトリとは、主に大学や公的研究機関で創出された研究成果などについて、電子的に管理・公開するためのシステムのことを指す。JAIRO CLOUDとは、国立情報学研究所とオープンアクセスリポジトリ推進協会による、機関リポジトリ環境提供サービスの名称（国立情報学研究所「JC1. JAIRO Cloud」による）。機関リポジトリ数及び公開機関数は、各機関リポジトリ運営担当者からの連絡等に基づき計数している。

(出典) 国立情報学研究所「機関リポジトリ公開数とコンテンツ数の推移」を基に作成。

研究データ公開の経験のある研究者割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
51.0%【2016】	44.7%【2020】	↓	-

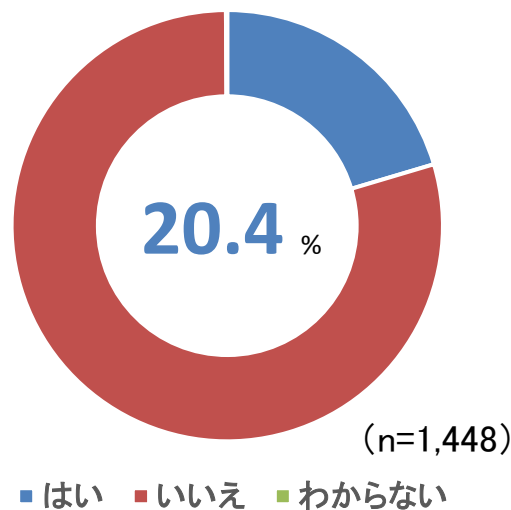


(注) 共同研究者を除く他の研究者にデータを提供した経験の有無を尋ねている。

(出典) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査2020 (NISTEP RESEARCH MATERIAL、No. 316)」

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
プレプリント公開の経験のある研究者割合	20.4%【2020】	—	—

プレプリントの公開経験



調査対象は、文部科学省科学技術・学術政策研究所科学技術予測センターが運営している「科学技術専門家ネットワーク」とした。科学技術専門家ネットワークとは、産学官の研究者、技術者、マネージャー等を含む2,000人規模の専門家集団である。調査方法は、オンラインアンケートシステム（Cuenote）を用いた質問紙調査により、2020年8月17日から8月31日まで実施した。

（出典）文部科学省科学技術・学術政策研究所「プレプリントの利活用と認識に関する調査（調査資料-301）」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
HPCI提供可能資源量：年間25ペタflops【2019年度】	年間35.4ペタflops【2021年度】	－	－

(出典) 一般財団法人 高度情報科学技術研究機構 (RiST)

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 目標値
-	産学連携に取り組む国立大学65機関において、 取得価額500万円以上で研究目的の設備のうち、 共用化対象の資産件数： 全体の約17%。【2020年度】	-	-

(出典) 内閣府「産学連携活動マネジメントに関する調査」

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 目標値
-	国立大学：21機関 大学共同利用機関法人：1法人・機関 国立研究開発法人：24法人・機関 【2021年度】	-	100% 【2025年】

(出典) 大学：文部科学省「学術情報基盤実態調査」
 大学共同利用機関法人：文部科学省調査
 国立研究開発法人：内閣府調査

公募型研究資金の新規公募分におけるデータマネジメントプラン（DMP）
及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
—	57%【2021年度末】	—	100%【2023年度まで】

(注) 2021年度末時点での競争的研究費制度122件のうち69制度（一部導入済み51制度を含む）

(出典) 内閣府調査（競争的研究費を所管する府省への調査）

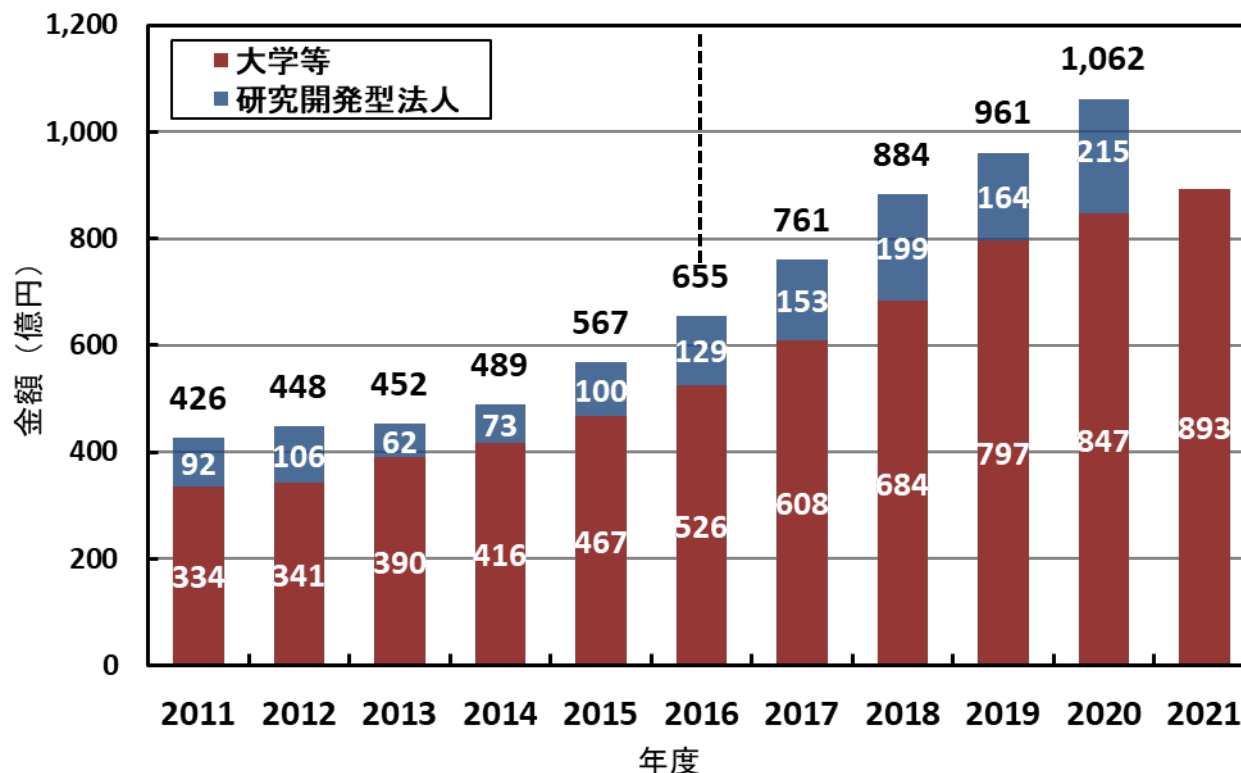
国立大学法人の寄附金収入増加率

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
寄附金収入（金額）	： 76,177百万円【2015年度】	—	—	年平均5%の増加 【2021年度から 2025年度】
年平均成長率	： —	5.3%【2018～2020年度】	—	

（出典）内閣府「国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：100億円【2015年度】	215億円【2020年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

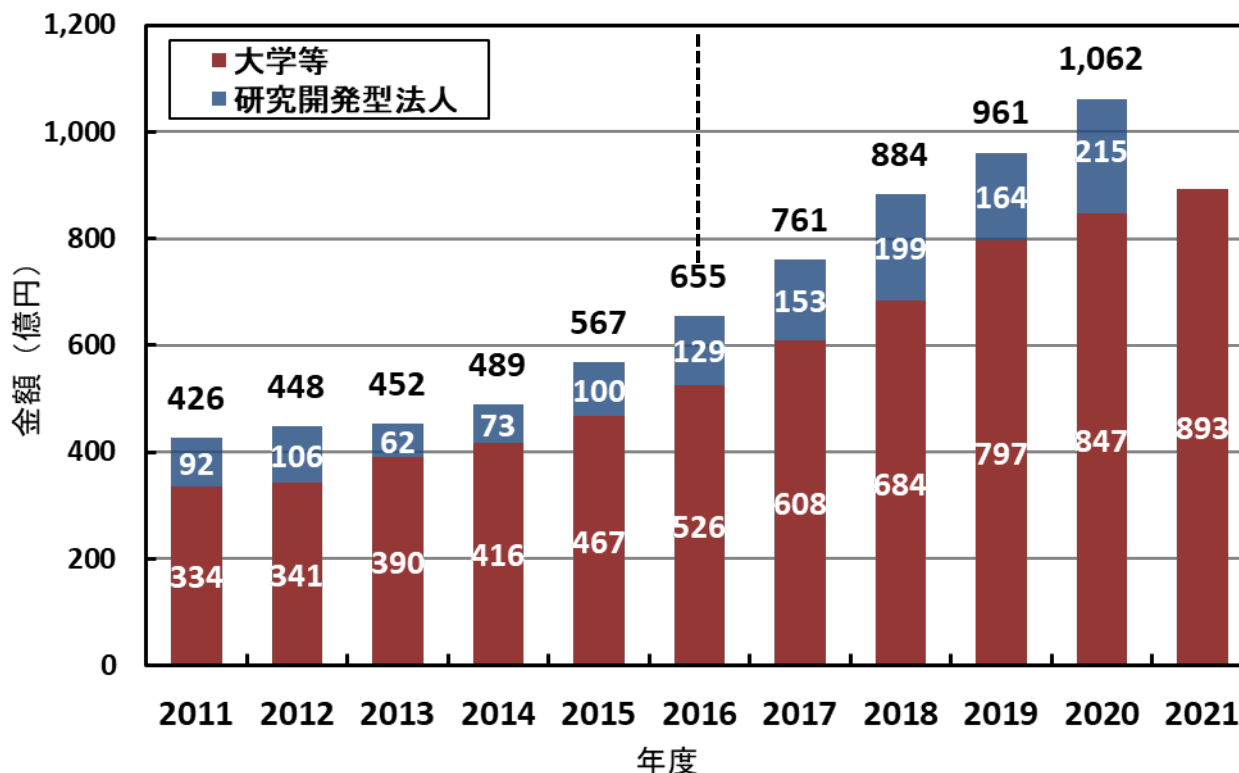
(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

A) 過去の値（5年前程度）	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
年平均成長率： 東京大学：1.7%【2005-2019年度】	東京大学：1.7%【2005-2020年度】	—	—
京都大学：2.0%【2005-2019年度】	京都大学：1.9%【2005-2020年度】	—	—
大阪大学：1.7%【2005-2019年度】	大阪大学：1.8%【2005-2020年度】	—	—
東北大学：1.1%【2005-2019年度】	東北大学：0.9%【2005-2020年度】	—	—

（出典）各大学における2005年度および2020年度財務諸表を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
大学等：526億円【2016年度】	893億円【2021年度】	↗	2025年度までに、 対2018年度比で 約7割増加
研究開発型法人：100億円【2015年度】	215億円【2020年度】	↗	

大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額



(注) 受託研究は含めていない。「大学等」は、国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関。研究開発型法人とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の別表第1に掲げられた研究開発法人のうち、研究開発を担うもの。

(出典) 大学等：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に作成。
研究開発型法人：内閣府調査を基に作成。

	A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
寄附金収入（金額）	： 76,177百万円【2015年度】	—	—	年平均5%の増加 【2021年度から 2025年度】
年平均成長率	： —	5.3%【2018～2020年度】	—	

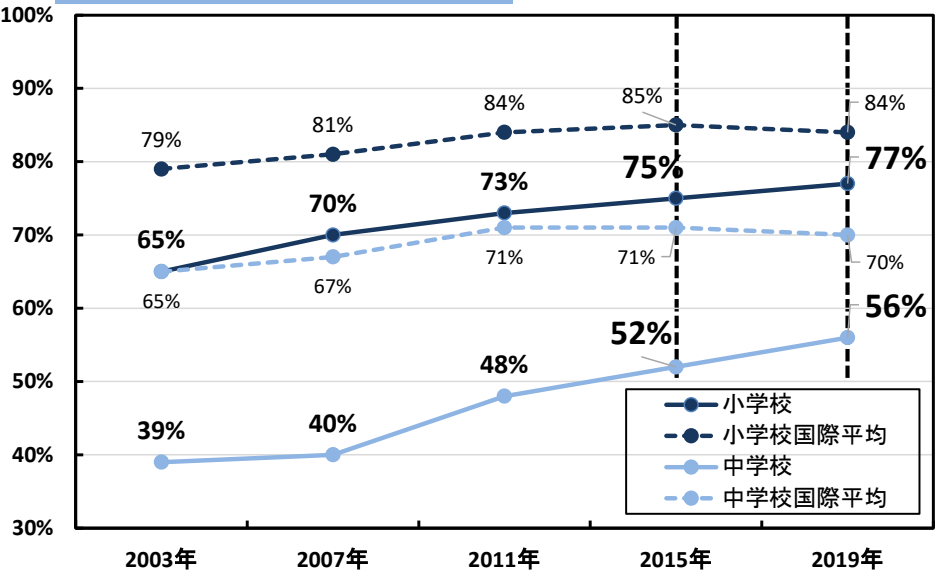
（出典）内閣府「国立大学における外部資金・寄付金獲得状況に関する調査結果について」を基に作成。

算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合

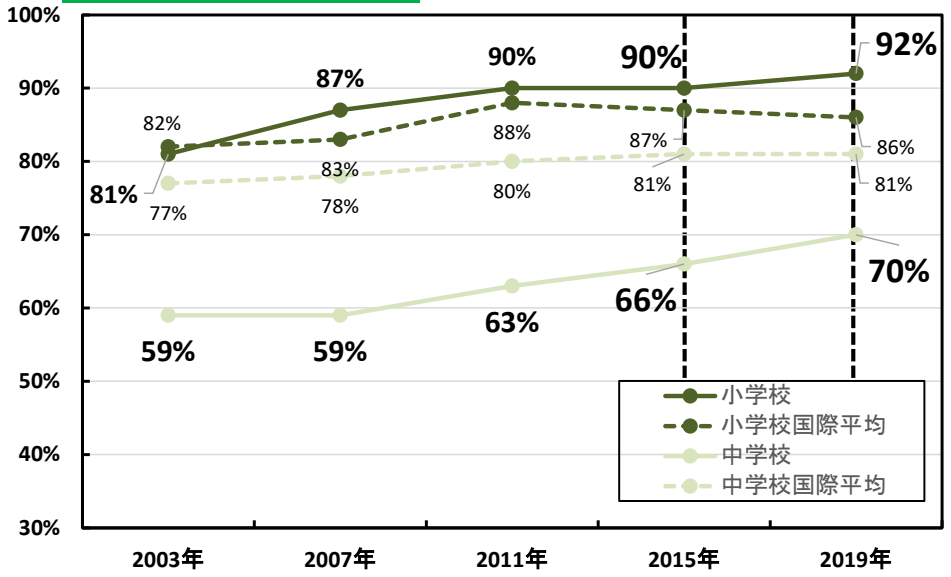
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の増減傾向	6期基本計画の目標値
算数・数学の勉強は楽しい (小学校) : 75%【2015】	77%【2019】	↗	—
算数・数学の勉強は楽しい (小学校国際平均) : 85%【2015】	84%【2019】	↘	—
算数・数学の勉強は楽しい (中学校) : 52%【2015】	56%【2019】	↗	—
算数・数学の勉強は楽しい (中学校国際平均) : 71%【2015】	70%【2019】	↘	—
理科の勉強は楽しい (小学校) : 90%【2015】	92%【2019】	↗	—
理科の勉強は楽しい (小学校国際平均) : 87%【2015】	86%【2019】	↘	—
理科の勉強は楽しい (中学校) : 66%【2015】	70%【2019】	↗	—
理科の勉強は楽しい (中学校国際平均) : 81%【2015】	81%【2019】	→	—

算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合

算数・数学の勉強は楽しい



理科の勉強は楽しい



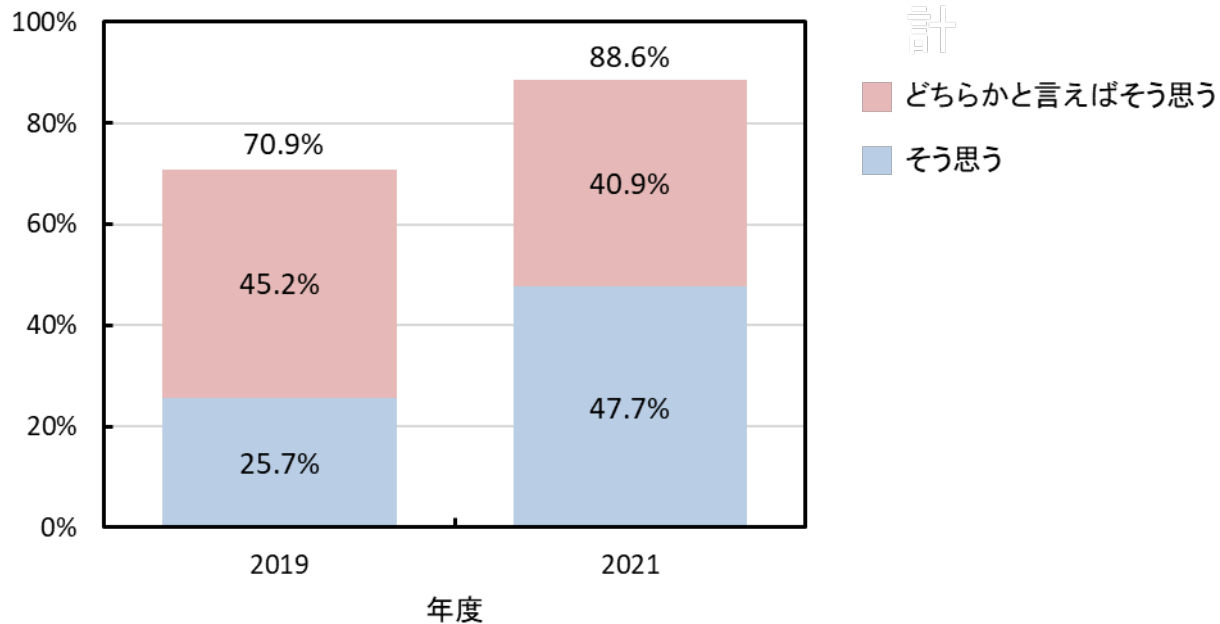
(注1) 数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の小数点第一位までの割合を合計し、さらにその小数点第1位を四捨五入したもの。
 (注2) 国際平均については、調査参加国・地域が毎回異なる点に注意する必要がある。
 (注3) 質問紙調査は1995年から実施されているが、項目の変化等により経年で比較できるのは2003年以降の調査結果になる。

(出典) 文部科学省「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2019) のポイント」を基に作成。

社会のために役立つことをしたいと思う若者の割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
「そう思う」回答:70.8%【2019年度】	88.6%【2021年度】	↗	—

社会のために役立つことをしたいと思う若者の割合



(注) それぞれ、令和3年(元年)度調査は平成27年度国勢調査人口に基づき層化二段無作為抽出(元年調査は標本数を全国7ブロックに分け、人口比率の割付)をした国内3,600人の10~15歳の男女(元年度調査は10,000人の13~29歳の男女)が対象。2022年2月(元年調査は2019年11-12月)に郵送及びオンライン回答併用(元年調査はインターネット調査)により実施した。

(出典) 内閣府「子供・若者総合調査」の実施に向けた調査研究を基に作成。

時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

6期基本計画
の目標値

時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合
 小学校：8.5%
 中学校：15.8%
 高校：7.9%
 【2020/6】

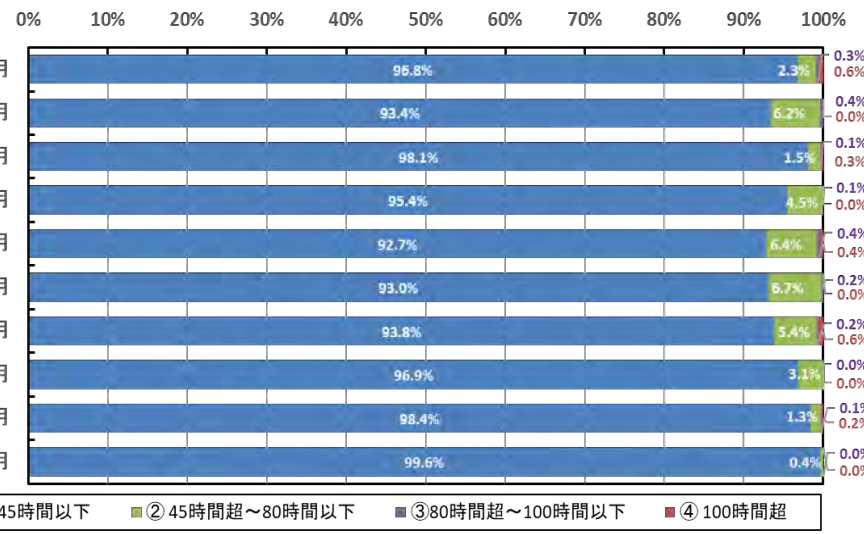
小学校：6.8%
 中学校：18.4%
 高校：9.6%
 【2021/6】

▼
 ▲
 ▲

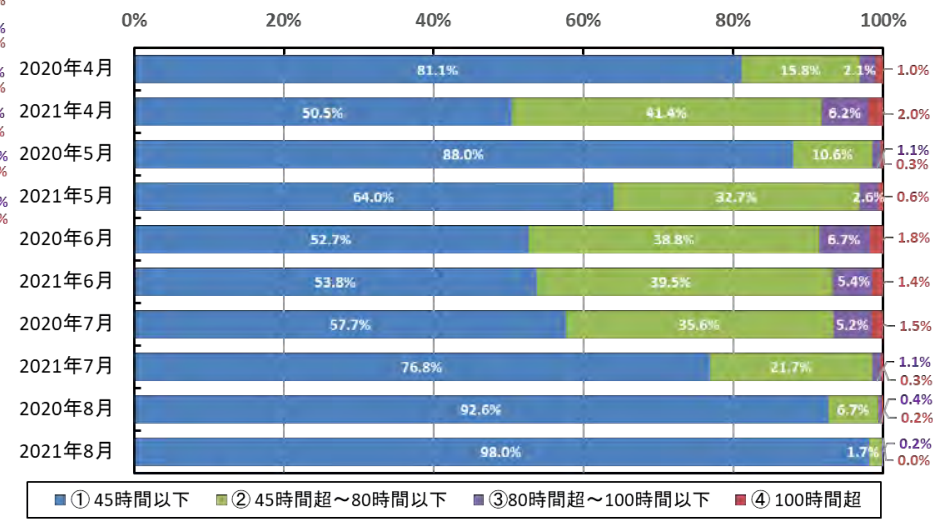
—

域内の学校における教職員のうち、各年度の4～6月の各月について、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間

幼稚園（幼稚園認定こども園を含む）



小学校（義務教育学校前期課程含む）

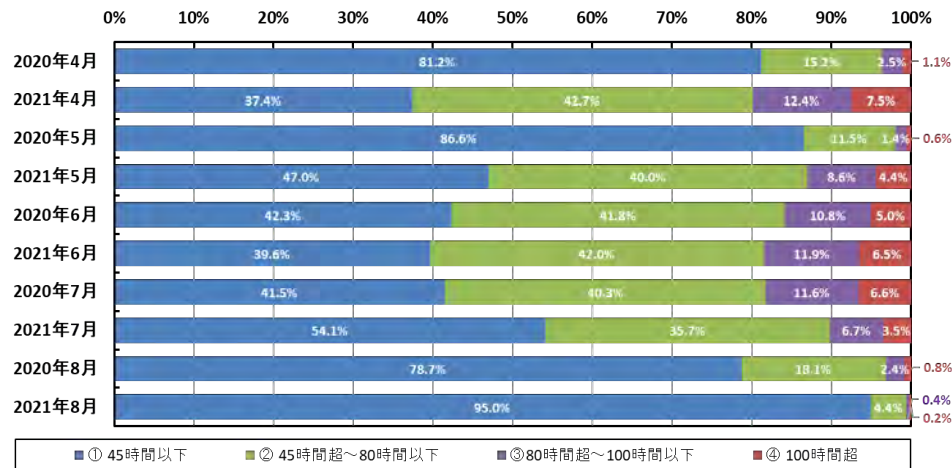


(出典) 文部科学省「令和3年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査【結果概要】」を基に作成。

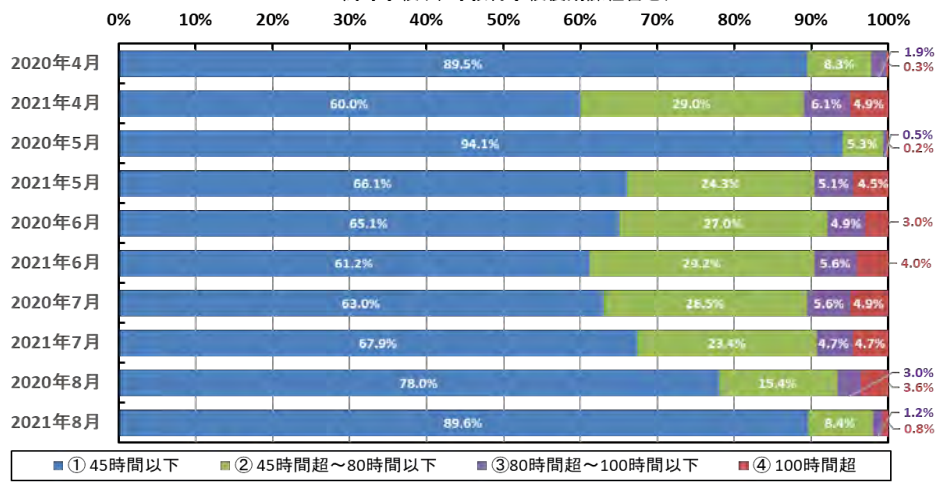
時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合

域内の学校における教職員のうち、各年度の4～6月の各月について、「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間

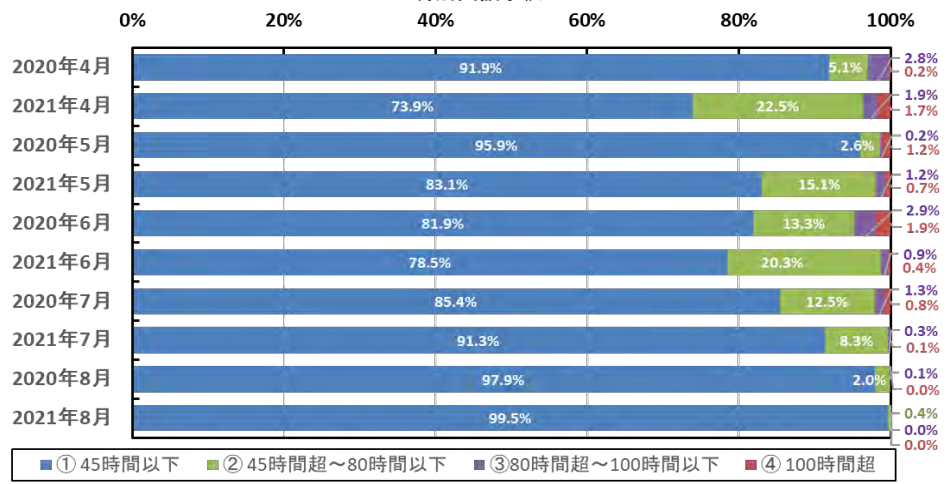
中学校(義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程含む)



高等学校(中等教育学校後期課程含む)



特別支援学校



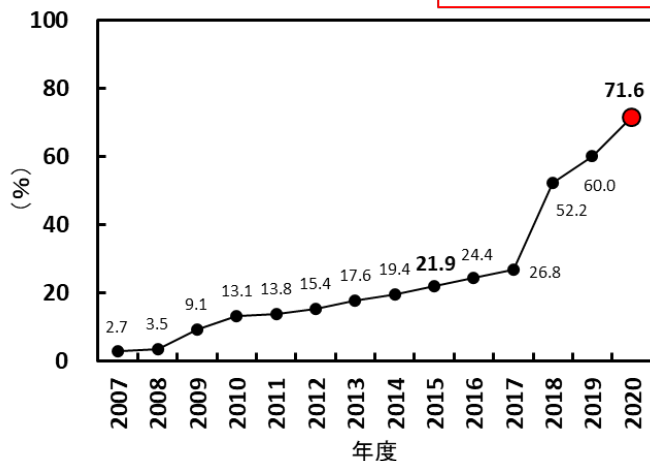
(出典) 文部科学省「令和3年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査【結果概要】」を基に作成。

学校におけるICT環境整備の状況

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
普通教室の大型提示装置整備率： 21.9%【2015年度】	71.6%【2020年度】	↗	—
統合型公務支援システム整備率： 43.1%【2015年度】	73.5%【2020年度】	↗	—
指導者用デジタル教科書整備率： 42.8%【2015年度】	67.4%【2020年度】	↗	—
学習者用デジタル教科書整備率： 7.9%【2019年度】	6.2%【2020年度】	↘	—

普通教室の大型提示装置整備率

2021年3月1日現在



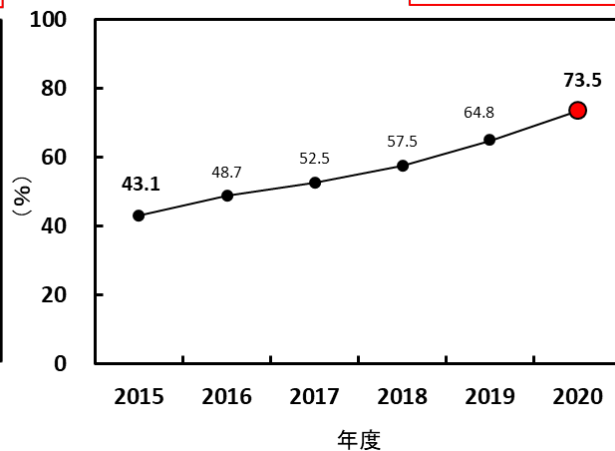
(注) 「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

平成30(2018)年3月までは、普通教室の電子黒板の整備率を調査している。普通教室の電子黒板整備率は、電子黒板の総数を普通教室の総数で除して算出した値である。平成31

(2019)年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を普通教室数で除して算出した値である。

統合型公務支援システム整備率

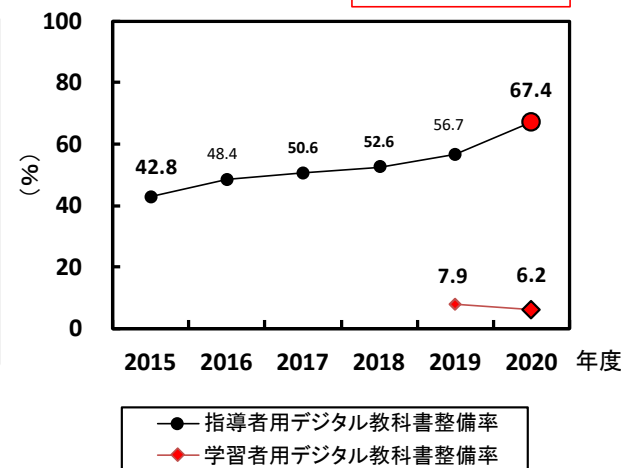
2021年3月1日現在



(注) 「統合型校務支援システム」とは、教務系(成績処理、出欠管理、時数管理等)、保健系(健康診断表、保健室来室管理等)、学籍系(指導要録等)、学校事務系などを統合した機能を有しているシステムのことをいう。統合型校務支援システム整備率は、統合型校務支援システムを整備している学校の総数を学校の総数で除して算出した値である。

指導者用・学習者用デジタル教科書整備率

2021年3月1日現在



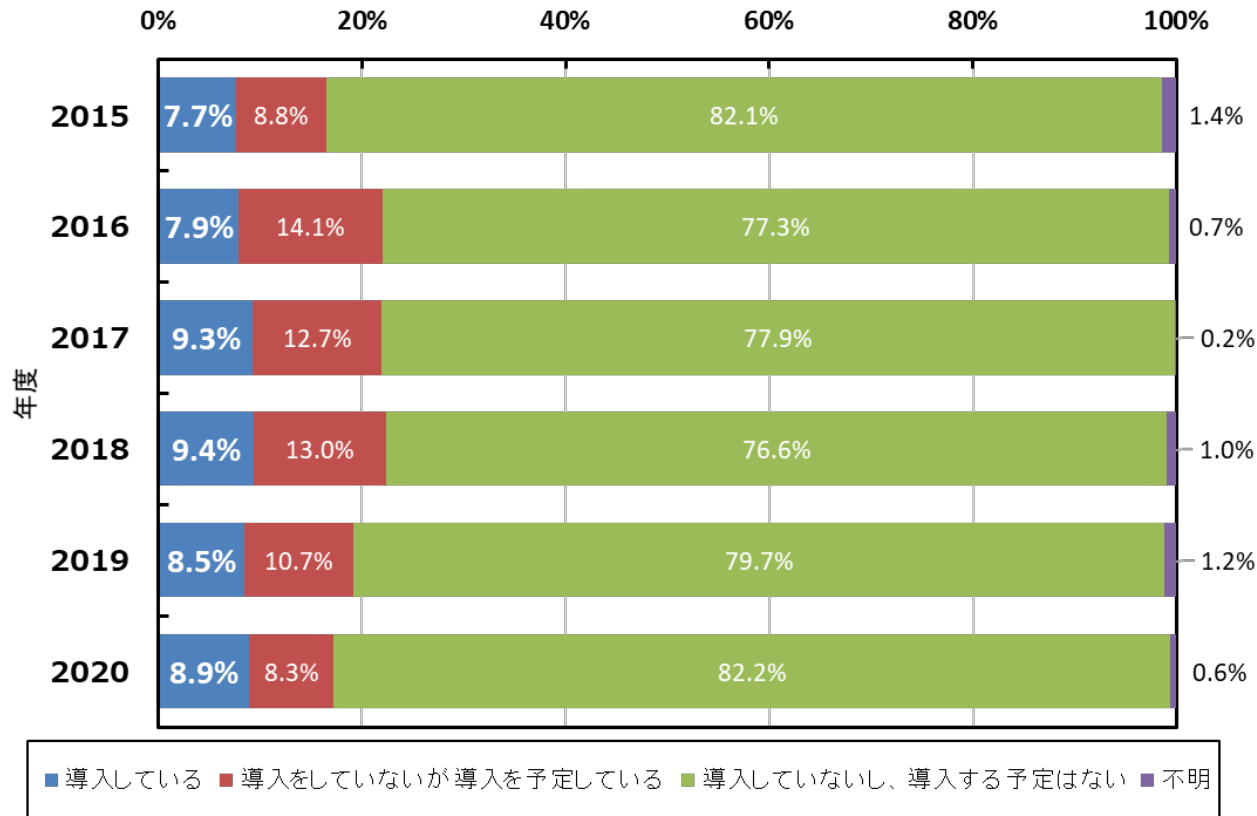
(注) ここでいう「指導者用デジタル教科書」は、令3年3月1日現在で学校で使用している教科書に準拠し、教員が大型提示装置等を用いて児童生徒への指導用に活用するデジタルコンテンツ(教職員等が授業のために自ら編集・加工したものを除く)をいう。

文部科学省から配布されている「Hi, friends!」「We Can!」「Let's Try!」はカウントしていない。「学習者用デジタル教科書」は、紙の教科書の内容をすべて記載し、教育課程の一部または全部において、学校で使用している紙の教科書に代えて児童生徒が使用できるものをいう。

教育訓練休暇制度の導入割合

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
職業訓練休暇制度の導入割合：7.7%【2015年度】	8.9%【2020年度】	↗	—

企業における教育訓練休暇制度の導入割合



(注) 職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対して与えられる休暇を指す。有給であるか無給であるかは問わない。また、社内での名称が異なる場合でも同様の目的で使用できる場合も含む。なお、有給の場合は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定による。年次有給休暇として与えられるものは除く。

(出典) 厚生労働省「能力開発基本調査」を基に作成。

キャリアコンサルタントの数

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
キャリアコンサルタント登録者数：53,809人【2020/6】	60,562人【2022/3】	↗	—

キャリアコンサルタント登録者数

2020年10月末	2021年6月末	2022年3月末
53,809人	60,932人	60,562人

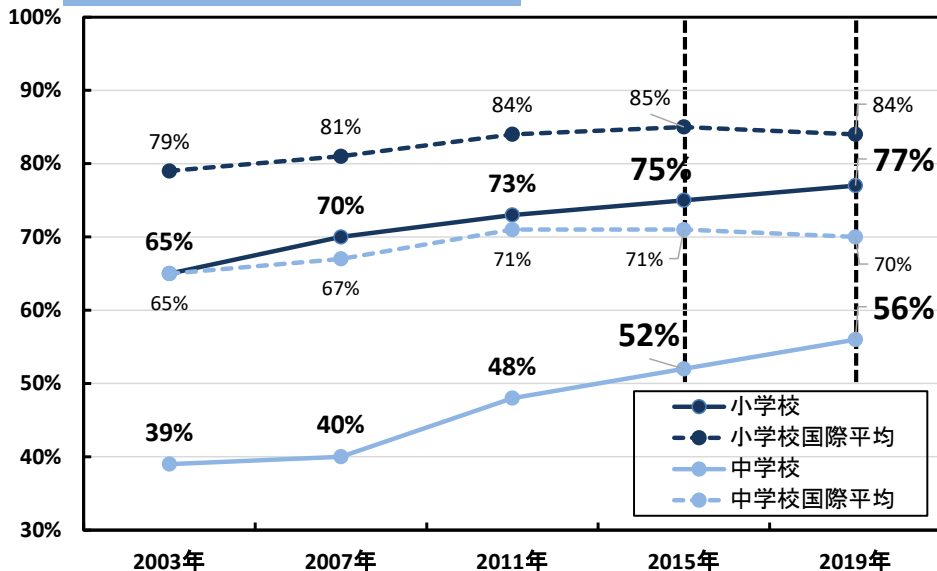
(注) 国のキャリアコンサルタント名簿に登録済のキャリアコンサルタントの都道府県別の人数の合計値。

(出典) キャリアコンサルタント登録センター「キャリアコンサルタント登録者数」を基に作成。

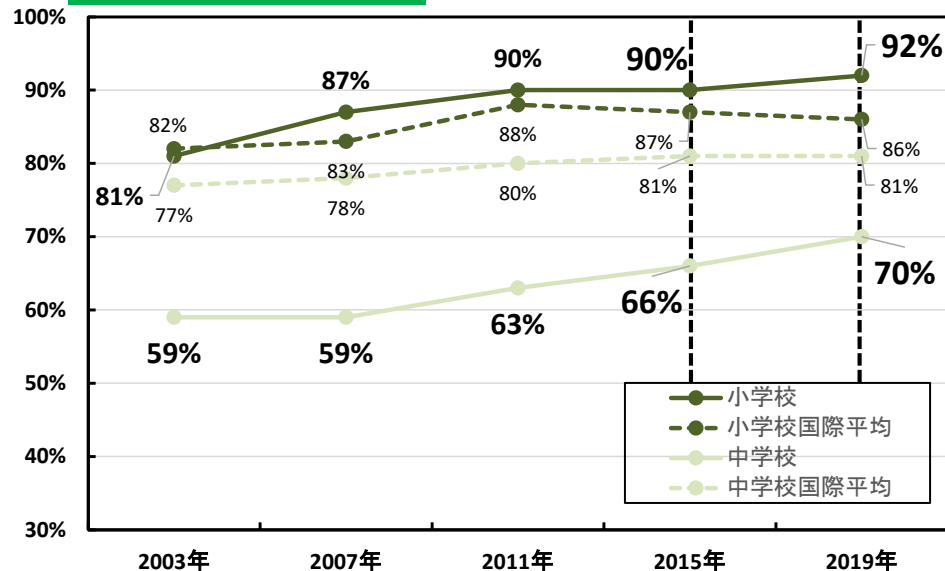
A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
算数・数学の勉強は楽しい（小学校）：75%【2015】	77%【2019】	↗	国際的に遜色のない水準を視野にその割合の増を目指す【2025年度まで】
算数・数学の勉強は楽しい（中学校）：52%【2015】	56%【2019】	↗	
理科の勉強は楽しい（小学校）：90%【2015】	92%【2019】	↗	
理科の勉強は楽しい（中学校）：66%【2015】	70%【2019】	↗	

算数・数学・理科が「楽しい」と思う児童・生徒の割合

算数・数学の勉強は楽しい



理科の勉強は楽しい



(注1) 数値は「強くそう思う」「そう思う」と回答した児童生徒の小数点第一位までの割合を合計し、さらにその小数点第1位を四捨五入したもの。

(注2) 国際平均については、調査参加国・地域が毎回異なる点に注意する必要がある。

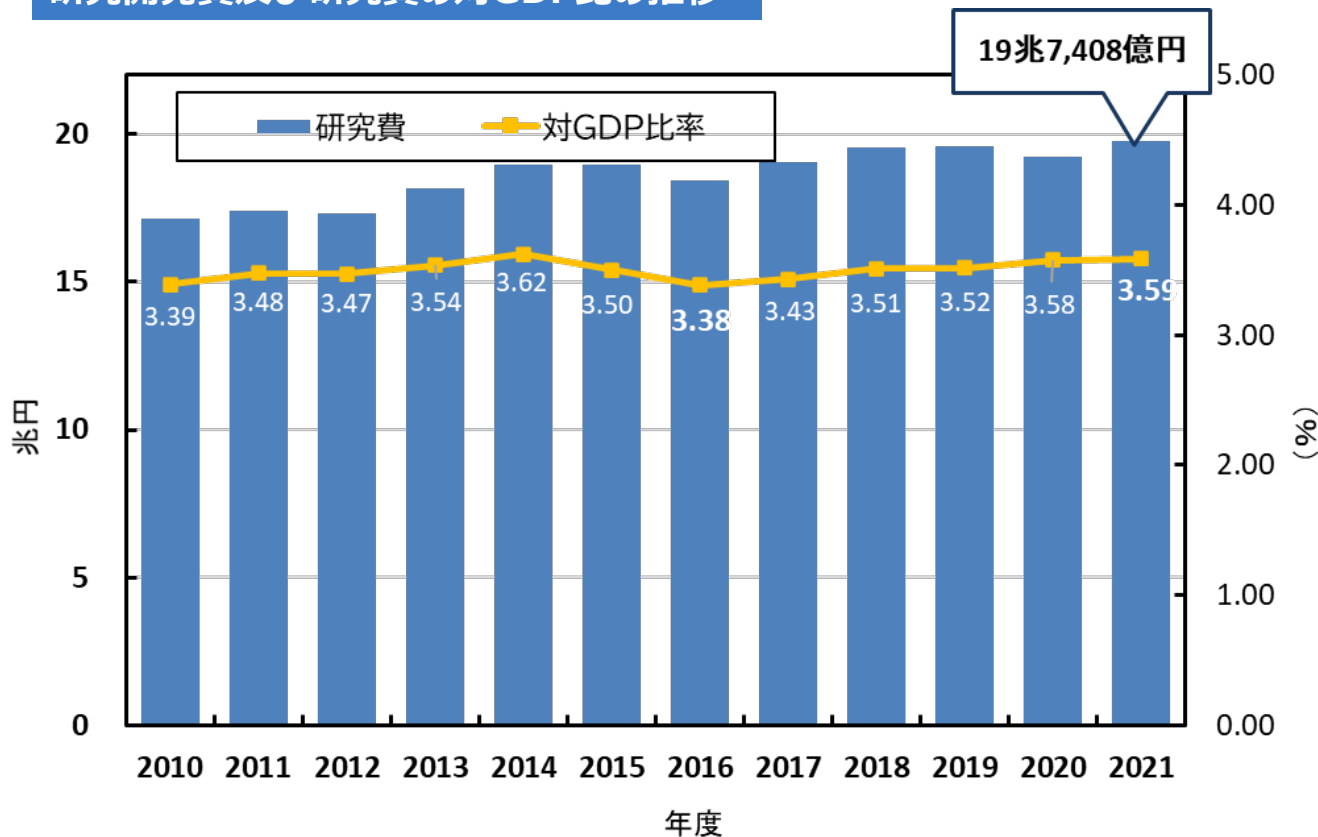
(注3) 質問紙調査は1995年から実施されているが、項目の変化等により経年で比較できるのは2003年以降の調査結果になる。

(出典) 文部科学省「国際数学・理科教育動向調査 (TIMSS2019) のポイント」

官民の研究開発費総額（対GDP比）

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
研究開発費の対GDP比：3.38%【2016年度】	3.59%【2021年度】	↗	—

研究開発費及び研究費の対GDP比の推移



(注) 対GDP比率は、内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（2021年12月8日公表）を用いて算出。

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。

第5期基本計画期間中における「科学技術関係予算」

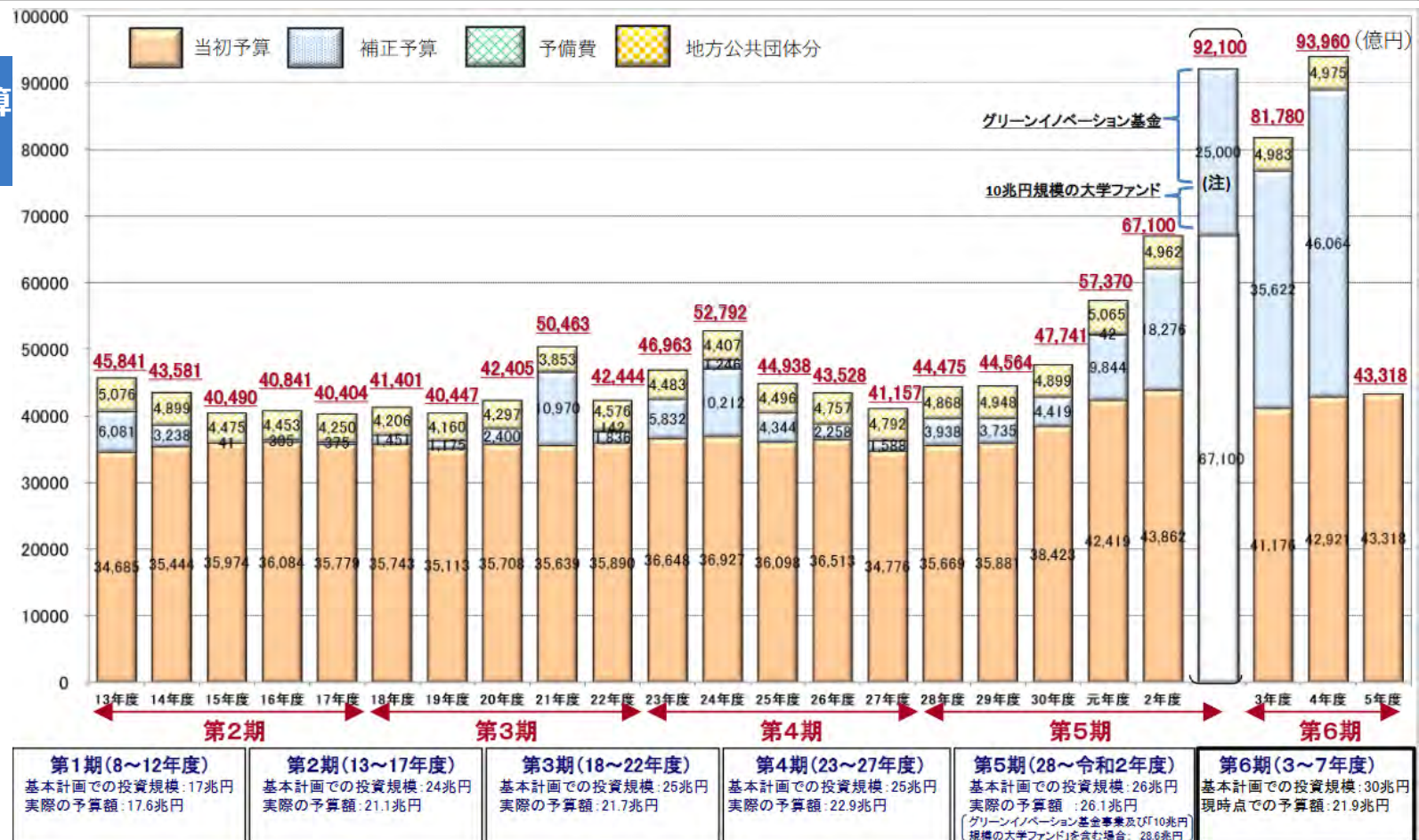
参考値

第5期基本計画期間中における「科学技術関係予算」

(グリーンイノベーション基金事業及び10兆円規模の大学ファンドを含む場合：28.6兆円)【2022/2】

約26.1兆円

科学技術関係予算の推移



第1期(8~12年度) 基本計画での投資規模：17兆円 実際の予算額：17.6兆円	第2期(13~17年度) 基本計画での投資規模：24兆円 実際の予算額：21.1兆円	第3期(18~22年度) 基本計画での投資規模：25兆円 実際の予算額：21.7兆円	第4期(23~27年度) 基本計画での投資規模：25兆円 実際の予算額：22.9兆円	第5期(28~令和2年度) 基本計画での投資規模：26兆円 実際の予算額：26.1兆円 <small>(グリーンイノベーション基金事業及び「10兆円規模の大学ファンド」を含む場合：28.6兆円)</small>	第6期(3~7年度) 基本計画での投資規模：30兆円 現時点での予算額：21.9兆円
--	---	---	---	---	---

(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和3年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」(R2補正、R3補正、R4補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれているが、これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) 第5期より行政事業レビューシート等を用いた新集計方法にて算出。金額は、今後の精査により変動する可能性がある。令和4年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

(出典) 内閣府「科学技術関係予算」

国立大学法人、研究開発法人、大学共同利用機関法人における
研究費の予算執行額の合計

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
約6,000億円【2018年度】	約6,000億円【2019年度】	→	—

(注) e-CSTIに握した全119機関のうち118機関（2018年度については117機関分）から収集したおいて26～70歳の研究者分。2018年度は6,047億円、2019年度は6,025億円。

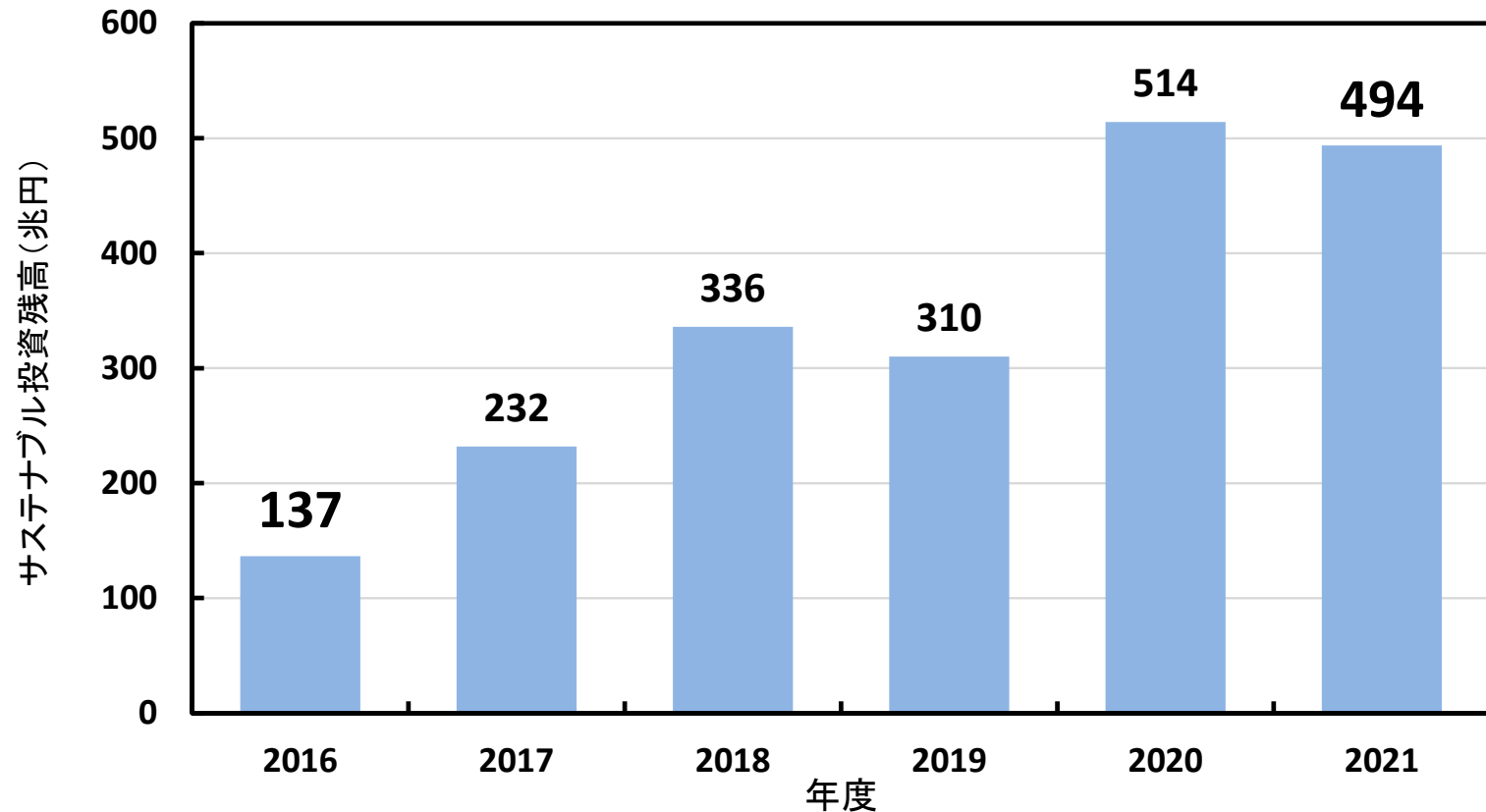
(出典) e-CSTI

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
企業の能力開発投資を含む日本の無形資産投資 (名目額) : 52.6兆円【2015年】	51.4兆円【2018年】	↓	—

(出典) 独立行政法人経済産業研究所「JIPデータベース2021」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
日本におけるサステナブル投資残高：137兆円【2016年度】	494兆円【2021年度】	↗	—

日本におけるサステナブル投資残高

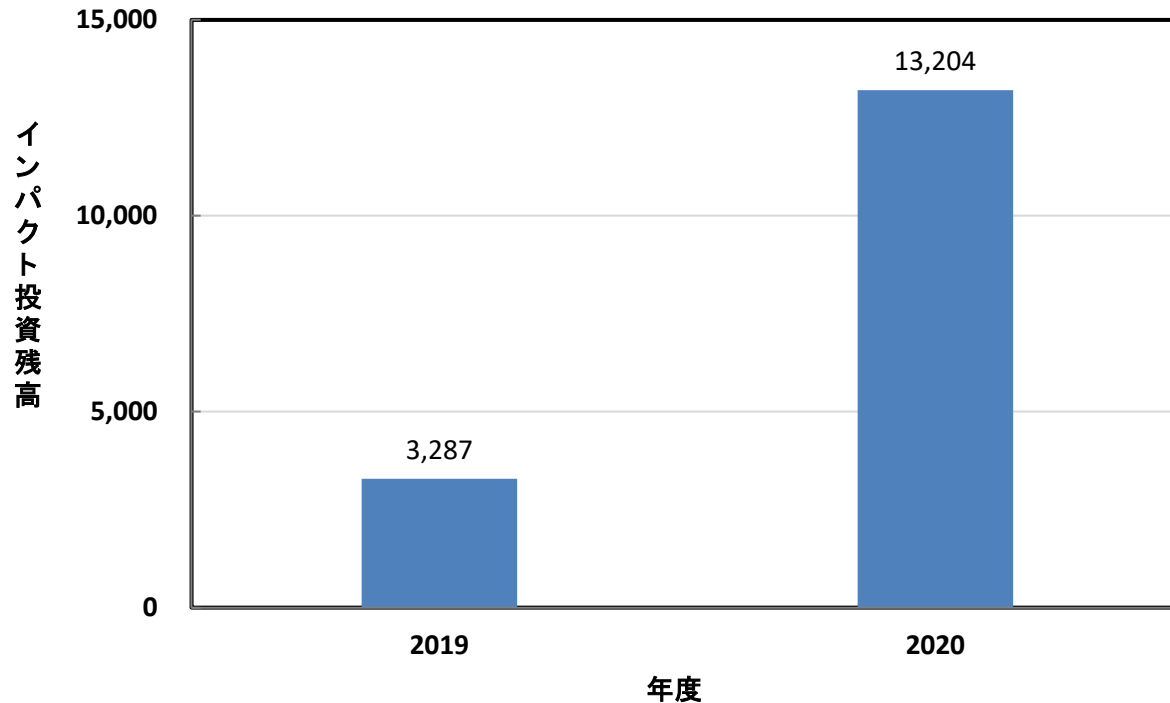


(注) 各年度末時点の値である。

(出典) NPO法人日本サステナブル投資フォーラム「サステナブル投資残高アンケート」を基に作成。

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
インパクト投資残高：3,287億円【2019年度】	1兆3,204億円【2020年度】	↗	—

インパクト投資残高



(注1) 各年度3月末時点（直前の年度決算期末）の値である。2018年度以前は、抽出基準が変更されているため、比較ができない。

(注2) 企業へのアンケート調査により把握している。また、国内拠点の法人であること、アウトプットかつアウトカムをインパクト測定・マネジメントの指標としていること、投資判断および投資後のいずれにおいてもインパクト測定・マネジメントを実施していること、(4) インパクト測定・マネジメント (IMM) の結果が投資家に共有されていることを算入の条件にしている。

(注3) 本調査が指すインパクト投資残高とは、自己申告をしたうえで、もインパクト測定・マネジメントを投資前後で実施するなど、インパクト投資の算入基準を満たした組織の投資残高の総和を指す。

(注4) 2021年度調査の新基準を適用した数値である。

(出典) GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状」を基に作成。

政府研究開発投資の総額の規模

A) 過去の値
(5年前程度)

B) 最新値

A) から B) の
増減傾向

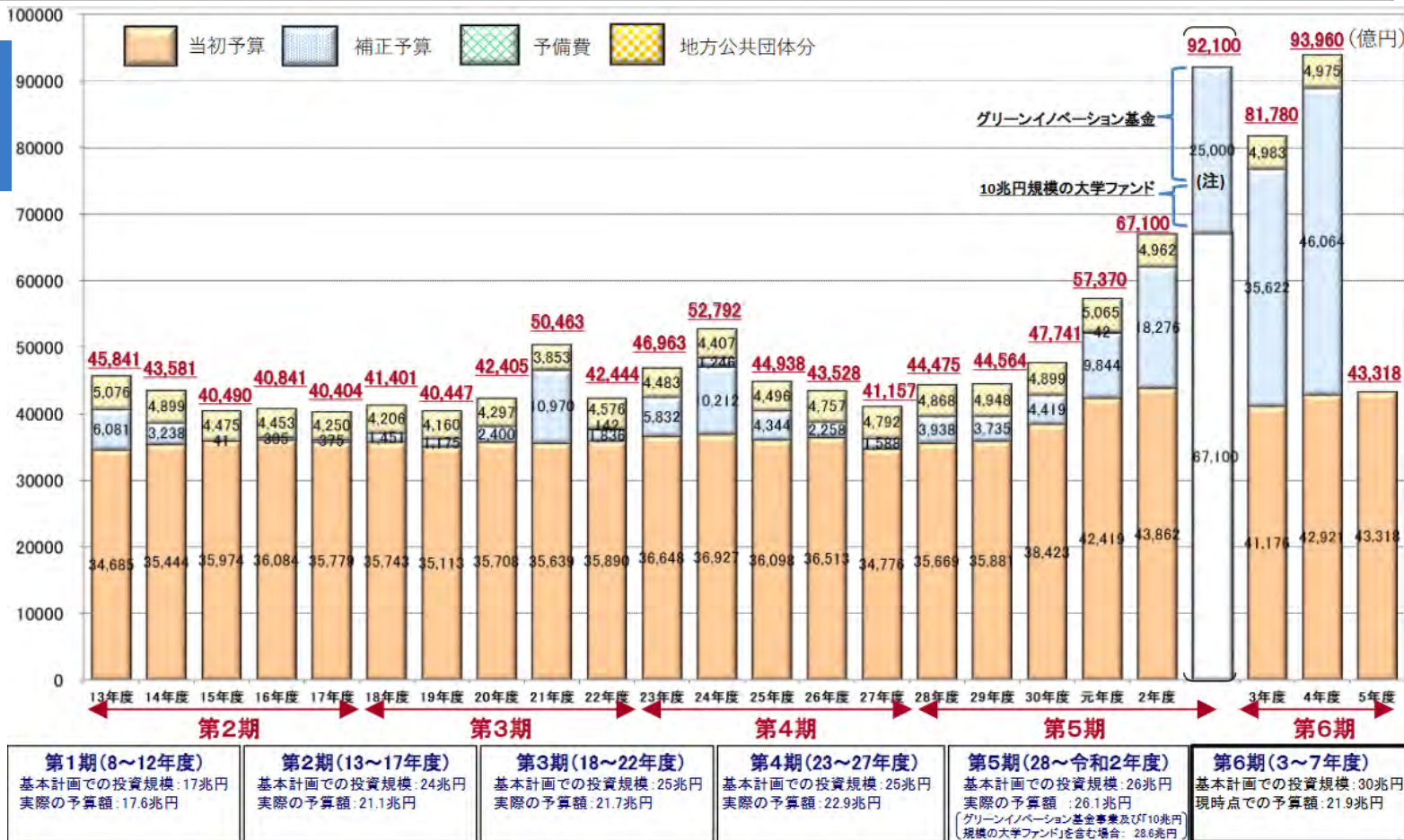
6期基本計画
の目標値

2021予算から23年度当初予算までの合計:約21.9兆円

-

約30兆円

政府研究開発投資
(科学技術関係予算)の推移



(注) 大規模かつ長期間にわたる科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」については、第6期期間中における科学技術関係の支出額の状況について把握予定。

(※1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の無償資金協力、国土交通省の公共事業費、デジタル庁の情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)の一部について、令和3年度の決算実績額等を参考値として計上。また、経済産業省の「中小企業生産性革命推進事業」(R2補正、R3補正、R4補正)には、科学技術関係に該当しない事業も含まれているが、これらの事業については、執行額が確定後、過去にさかのぼって補正する。

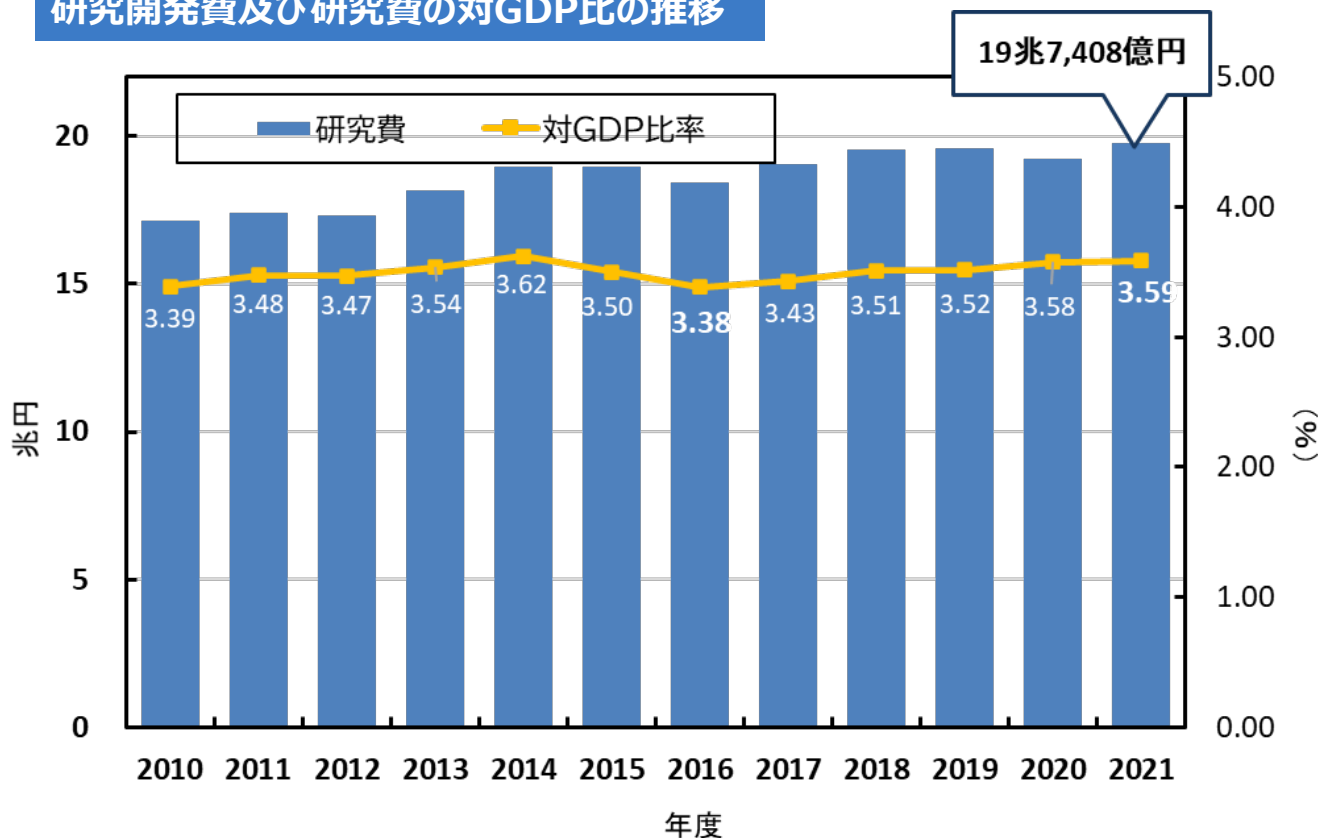
(※2) 大学関係予算の学部教育相当部分について本集計では計上していないが、今後必要に応じて検討する。

(※3) 第5期より行政事業レビューシート等を用いた新集計方法にて算出。金額は、今後の精査により変動する可能性がある。令和4年度当初予算額について今回の集計時に精査を行い、一部事業の額を修正。

(出典) 内閣府「科学技術関係予算」

A) 過去の値 (5年前程度)	B) 最新値	A) から B) の 増減傾向	6期基本計画 の目標値
研究開発費総額： 約95.8兆円【2016～2020年度】	19兆7,408億円【2021年度】	—	約120兆円（政府投資が呼び水となり民間投資が促進される相乗効果や我が国の政府負担研究費割合の水準等を勘案）

研究開発費及び研究費の対GDP比の推移



(注) 対GDP比率は、内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（2021年12月8日公表）を用いて算出。

(出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。